エ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、北関東防衛局長(旧東京防衛施設局長を含む。)から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」(施本第1605号（ＣＣＰ)。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

オ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成６年度以降に元請けとして、構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造８階建て以上で、規模が建物延べ面積11,000㎡以上の新設建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)。

なお、当該実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。)(以下「地方防衛局等」という。)(旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。)を含む。)の発注した工事で平成13年12月25日以降完成したものにあっては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知)」(施本建第220号（ＣＣＰ)。13. 12. 19)に基づく施工成績評定通知書又は「工事成績評定要領について（通知)」(経施第4404号。21. 3. 31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。)が65点未満のものを除く。

イ　建設業法の建築一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

７　上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記４により申請することができる。この場合、上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記６⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記６⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記６⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

８　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

９　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし当該工事の請負者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、「朝霞㉑公務員宿舎新設建築その他工事○○○・○○○・○○○建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

東日本旅客鉄道株式会社の指名競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 21 年 12 月７日

東日本旅客鉄道株式会社
財務部長　横山　泰和

◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13

○東本国第９号

１　調達物品の種類及び機関

レール　財務部　資材購買グループ　高木秀男　東京都渋谷区代々木２－２－２　電話03－5334－1315

２　申請の時期

平成22年２月１日から平成22年２月28日までとする。その後も随時受付けるが、この場合には、当初の入札に間に合わないことがある。

３　申請の方法

⑴　東日本旅客鉄道株式会社所定の申請書を使用すること。

⑵　申請書の配付及び受付窓口並びに照会先は、上記１の調達機関の担当グループとする。

⑶　申請書の作成に用いる言語は、日本語とする。なお、申請書等で外国語で記載のものには、日本語の訳文を付記し、又は添付しなければならない。

４　競争に参加することができない者

購入する物品の種類ごとに定めるほか、次の各号の１に該当する者は、競争に参加することができない。

⑴　成年被後見人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けた者

⑵　破産者で復権を得ない者

⑶　契約の履行に際し故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質、数量に関し不正の行為のあった者

⑷　入札に際し、不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合をなした者

⑸　入札の参加又は契約の締結若しくは履行を妨害した者

⑹　検査又は監督に際し、社員の職務執行を妨げた者

⑺　契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をした者

⑻　正当な理由がなくて、契約に関し、当社との間において現に係争中の者

⑼　契約に関し現に履行遅滞となっている者

⑽　過去における履行成績が不良な者

⑾　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

⑿　競争に参加するための手続又は契約の履行に関する手続等に際し虚偽の申告をした者

⒀　前⑾～⑿の１に該当する事実があった者を競争に際し入札代理人とし、又は契約に際し代理人、支配人その他の使用人として使用する者

５　競争参加者の資格審査

競争に参加しようとする者の経営規模、経営状況等について当社で定めた「指名資格審査基準」により、資格審査を行うものとする。

６　申請者への資格審査結果の通知

申請者には、資格審査の結果を文書で通知する。

７　資格の有効期間

平成22年４月１日から平成25年３月31日まで。

８　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

上記１の調達機関の担当グループとする。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 21 年 12 月７日

国立大学法人帯広畜産大学
事務局長　山口紀代志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量

情報処理センターコンピュータシステム一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期

平成22年度２月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　多人数に対して効果的かつ高度な情報処理教育、語学教育が可能なこと。Ｂ　学術研究のための高度な入出力が可能なこと。Ｃ　学術情報網及びインターネットと安定的かつ安全に接続し、学術情報・業務情報の検索、データ通信等が可能なこと。Ｄ　図書館システムを含め、相互の連携を強化すること。Ｅ　これらの情報システムは、利用、管理、運営が容易であること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。